

## 1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	39	所管	厚労省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	職員の身分	非国家公務員
法人概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等</li> <li>・障害者に係る職業リハビリテーションの提供、障害者雇用納付金関係業務等</li> <li>・職業能力開発業務（職業訓練業務）等</li> </ul>						
沿革	H15.10(独)高齢・障害者雇用支援機構 → H23.10(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 H16.3(独)雇用・能力開発機構(H23.10 解散) → (職業能力開発業務等を移管)						
中期目標期間	平成25年4月～平成30年3月（5年間）						
高：高齢・障害者雇用支援機構、能：雇用・能力開発機構		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
役員総数[官庁OB]（現役出向） （4/1時点） ※平成23年度は10/1時点	高	7	8	8	8	8[0] (2)	
	能	6					
常勤役員数	高	6	7	7	7	7	
	能	5					
非常勤役員数	高	1	1	1	1	1	
	能	1					
常勤職員数[官庁OB]（現役出向） （4/1時点） ※平成23年度は10/1時点	高	716	3,893	3,891	3,891	3,891[0] (70)	
	能	3,588					
うち間接部門	高	73	189	183	183	181	
	能	143					
うち事業部門	高	643	3,704	3,708	3,708	3,710	
	能	3,445					
非常勤職員数（官庁OB）（4/1時点） ※平成23年度は10/1時点	高	856 ( 3 )	2,862 ( 22 )	2,780 ( 11 )	2,780 ( 11 )	2,841 ( 6 )	
	能	1,567 ( 90 )					
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）	高	107.3 ( 100.0 )	107.6 ( 110.0 )	101.9 ( 105.1 )	101.9 ( 105.1 )	— ( — )	
	能	104.4 ( 106.4 )					
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）	高	87.3 ( 92.3 )	86.8 ( 93.1 )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	

NO.	39	所管	厚労省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-----	-----	-----------------------	-------	--------

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
予算/決算		決算	決算	決算	当初予算	
国からの財政支出額の推移 (百万円)	一般会計（百万円）	高	868	894	908	893
		能	700	49		
	うち運営費交付金	高	868	844	838	848
		能	—	—		
	うち施設整備費補助金	高	—	—	—	—
		能	—	—		
	うち施設整備以外の補助金・交付金	高	—	—	—	—
		能	—	—		
	うち委託費	高	—	50	70	44
		能	700	49		
	うち出資金	高	—	—	—	—
		能	—	—		
	特別会計（労働保険特別会計） (百万円)	高	30,192	55,815	76,230	78,289
		能	91,589	34,008		
	うち運営費交付金	高	13,811	48,829	68,407	67,431
		能	61,946	24,927		
	うち施設整備費補助金	高	0	1,145	1,909	1,752
		能	935	249		
	うち施設整備以外の補助金・交付金	高	16,381	5,841	5,914	9,106
		能	28,708	8,832		
うち委託費	高	—	—	—	—	
	能	—	—			
うち出資金	高	—	—	—	—	
	能	—	—			
計	高	31,060	56,709	77,138	79,182	
	能	92,289	34,057			
支出額の推移（百万円）	高	50,015	84,396	114,204	125,715	
	能	457,796	191,275			
収入額の推移（百万円）	高	44,830	92,423	125,214	122,996	
	能	465,999	193,306			
国の財政支出/収入額（％）	高	69.3%	61.4%	61.6%	64.4%	
	能	19.8%	17.6%			
財務データ (平成24年度、百万円)	資産合計	517,101	うち流動資産	69,680		
	負債合計	65,265	純資産合計	451,835	うち利益剰余金	40,190

※平成23年10月～高齢・障害・求職者雇用支援機構（平成23年9月までは、高齢・障害者雇用支援機構及び雇用・能力開発機構（H23.10.1廃止））

# 1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	39	所管	厚労省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-----	-----	-----------------------

## ○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)			
			内訳	(名称)	(額)	法人名	額	
			国費					
高齢者雇用関係業務	高齢者の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金の支給や、高齢者雇用アドバイザーが、事業主等に対して、高齢者雇用に必要な賞金・退職金や労働時間等の労働条件の見直し等人事労務管理に関する専門的、実践的な相談・援助を行う。（機構法第14条第1項第1号、第2号）	6,113	合計		9,460	別紙1参照	48	
			国費	運営費交付金	3,550	別紙2参照	2	
				高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	5,899	合計	50	
				自己収入	宿舎収入等	11		
障害者職業センターの設置運営	障害者職業センター（障害者職業総合センター、広域障害者職業センター及び地域障害者職業センター）を設置し、職業リハビリテーション（職業評価、職業指導、職業準備訓練など）の技法開発・実施、地域の関係機関に対する職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言・援助等を行う。（機構法第14条第1項第4号）	7,781	合計		8,955	別紙1参照	24	
			国費	運営費交付金	8,888			
				施設整備費補助金	13			
				自己収入	宿舎収入等	54		
障害者職業能力開発校の設置運営	職業能力開発基本計画等を踏まえ、中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校において、精神障害者等を含む職業的重度障害者、職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する先導的な職業訓練、訓練技法等の開発・普及等を行う。（機構法第14条第1項第5号）	700	合計		843			
			国費	運営費交付金	838			
				自己収入	宿舎収入等	6		
				障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給	法定雇用率未達成企業からの障害者雇用納付金の徴収、雇用率を超えて障害者を雇用する事業主等に対する障害者雇用調整金・報奨金の支給、障害者雇用の促進及び継続を図るための助成金の支給を行う。（機構法第14条第1項第6号）	22,811	合計	
国費			別紙2参照				147	
			合計				149	
	自己収入	業務収入等	18,491					
障害者雇用に関する各種講習、啓発事業等	障害者雇用に関する事業主等に対する各種講習、アビリンピックの開催等を行う。（機構法第14条第1項第6号）	665	合計		665	別紙1参照	36	
			国費					
				自己収入	業務収入等	665		
				職業能力開発業務（職業訓練業務）	離職者の早期再就職を図るための職業訓練、ものづくり分野における高度技能者等の養成のための職業訓練を実施。（機構法第14条第1項第7号）	53,035	合計	
国費	運営費交付金	51,033						
	施設整備費補助金	1,896						
	雇用開発支援事業費等補助金	15						
	委託費	70						
自己収入	業務収入等	4,117						
求職者職業訓練認定業務	求職者支援制度に基づく訓練の認定や求職者支援訓練の実施機関に対する助言・指導等を実施。（機構法第14条第1項第8号）	3,805	合計		4,957			
			国費	運営費交付金	4,935			
				自己収入	業務収入等	22		
				【暫定業務】雇用促進住宅業務	① 雇用促進住宅の譲渡・廃止に係る業務を実施。 ② ①が終了するまでの間の雇用促進住宅の管理・運営業務を実施。（機構法附則第5条第3項第1号） なお、この譲渡・廃止の方針は、「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）において、遅くとも平成33年度までにすべての処理を完了することとされている。	19,295	合計	
国費								
	自己収入	業務収入等	24,712					

事務・事業の構造等（平成25年度）

NO.	39	所管	厚労省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-----	-----	-----------------------

○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）  
 <平成24年度決算合計>

	合計	労働保険特別会計	
特別会計 法人合計（百万円）	76,230	76,230	
高年齢者雇用関係業務	9,449	9,449	
障害者職業センターの設置運営	8,901	8,901	
職業能力開発業務（職業訓練業務）	52,945	52,945	
求職者職業訓練認定業務	4,935	4,935	

## 平成24年度における公益法人への支出(100万円未満の支出は除く)

(単位:百万円)

法人名	高齢者 雇用関係 業務	障害者職 業センター の設置運 営	障害者雇 用納付金 の徴収及 び調整金 助成金の 支給	障害者雇 用に関する 相談援助、啓発 事業等	職業能力 開発業務	雇用促進 住宅業務	合計
公益社団法人全国学習塾協会	9						9
公益社団法人函館市シルバー人材センター					1		1
公益財団法人青森市シルバー人材センター					1		1
公益社団法人いわき市シルバー人材センター					2		2
公益社団法人長野シルバー人材センター					2		2
公益社団法人常総市シルバー人材センター					1		1
公益社団法人君津市シルバー人材センター					1		1
公益社団法人松本地域シルバー人材センター					3		3
公益社団法人四日市市シルバー人材センター					2		2
公益社団法人高岡市シルバー人材センター					1		1
公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター					2		2
公益社団法人伊勢市シルバー人材センター					1		1
公益社団法人福山市シルバー人材センター					3		3
公益社団法人山口市シルバー人材センター					1		1
公益社団法人富山市医師会健康管理センター					1		1
公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会					2		2
公益社団法人大阪府港湾教育訓練協会					3		3
公益社団法人日本国民高等学校協会					4		4
公益財団法人結核予防会	4	15	2				20
公益財団法人新潟市開発公社		4					4
公益財団法人北海道結核予防会					4		4
公益財団法人埼玉県健康づくり事業団					1		1
公益財団法人神戸いきいき勤労財団					1		1
公益財団法人21世紀職業財団					1		1
公益財団法人中国労働衛生協会					1		1
公益財団法人栃木県保健衛生事業団					1		1
公益財団法人岡山県健康づくり財団					2		2
一般社団法人雇用問題研究会					36	6	42
一般社団法人日本造園組合連合会	10						10
一般社団法人日本金属プレス工業協会	9						9
一般社団法人日本自動車車体工業会	8						8
一般社団法人アットテクノロジー技術者協会					2		2
一般財団法人北海道電気保安協会					1		1
一般財団法人東北電気保安協会					5		5
一般財団法人関東電気保安協会					5		5
一般財団法人中部電気保安協会					4		4
一般財団法人北陸電気保安協会					3		3
一般財団法人関西電気保安協会					6		6
一般財団法人中国電気保安協会					3		3
一般財団法人四国電気保安協会					3		3
一般財団法人九州電気保安協会					5		5
一般財団法人沖縄電気保安協会					2		2
一般財団法人SK総合住宅サービス協会						13,302	13,302
一般財団法人九州港湾福利厚生協会						6	6
一般財団法人近畿健康管理センター					2		2
一般財団法人名古屋公衆医学研究所					3		3
一般財団法人職業訓練教材研究会					4		4
一般社団法人日本健康倶楽部					4		4
社団法人全国建設室内工事業協会	9						9
社団法人神戸港湾教育訓練協会					1		1
財団法人札幌勤労者職業福祉センター		5					5
財団法人メンタルケア協会					7		7
財団法人全日本労働福祉協会					2		2
財団法人宮城県成人病予防協会					2		2
財団法人日本規格協会					2		2
財団法人静岡県予防医学協会					2		2
財団法人香川成人医学研究所					2		2
財団法人兵庫県健康財団					2		2
財団法人日本システム開発研究所					2		2
財団法人西日本産業衛生会					1		1
財団法人秋田県総合保健事業団					1		1
財団法人神戸港湾福利厚生協会						9	9
財団法人大阪港湾福利厚生協会						6	6
合計	48	24	2	36	125	13,323	13,559

※各欄と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成24年度における公益法人への支出  
 (納付金制度に係る調整金、報奨金及び高齢・障害の各助成金(100万円未満の支出は除く))

(単位:百万円)

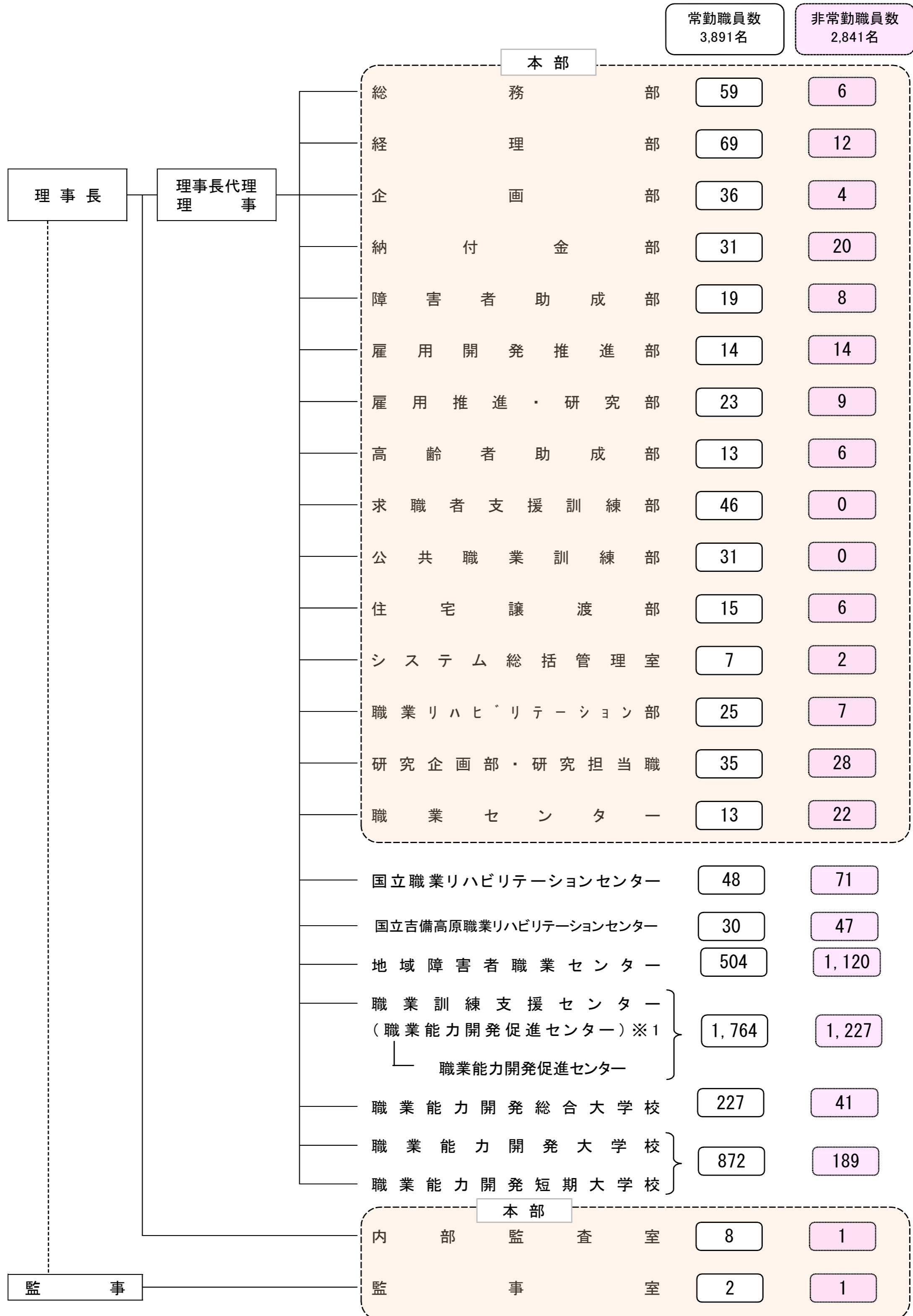
法人名	高齢者雇用関係 業務	障害者雇用納付金 の徴収及び調整金 助成金の支給	合計
公益社団法人京都府視覚障害者協会		1	1
公益社団法人京都保健会		5	5
公益財団法人大分県総合雇用推進協会	2		2
公益財団法人浅香山病院		2	2
公益財団法人住吉借成会		2	2
一般社団法人広島県手をつなぐ育成会		3	3
一般財団法人障害者職能訓練センター		29	29
社団法人札幌市手をつなぐ育成会		25	25
社団法人大阪聴力障害者協会		5	5
社団法人那覇市身体障害者福祉協会		1	1
社団法人関東建設弘済会		2	2
社団法人中国建設弘済会		2	2
社団法人四国建設弘済会		1	1
財団法人東厚生会		21	21
財団法人横浜市知的障害者育成会		15	15
財団法人大阪府視覚障害者福祉協会		2	2
財団法人倉敷中央病院		4	4
財団法人日本道路交通情報センター		2	2
財団法人消防試験研究センター		2	2
財団法人全日本聾唖連盟		3	3
財団法人高尾保養院		1	1
財団法人横浜市交通安全協会		1	1
財団法人京都市環境事業協会		5	5
財団法人成研会		1	1
財団法人岡山市ふれあい公社		2	2
財団法人北海道難病連		1	1
財団法人秋田市総合振興公社		1	1
財団法人新約同人会		1	1
財団法人岐阜社会福祉事業協力会		3	3
財団法人池田市公共施設管理公社		3	3
合計	2	147	149

※各欄と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	39	所管	厚労省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-----	-----	-----------------------

○組織図及び職員数（平成25年度）



※1 職業訓練支援センター47所のうち46所は、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)を併設・運営

※2 所在地は別紙のとおり

## 本部

名称	所在地
本部	千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2
本部(障害者職業総合センター)	千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3

## 広域障害者職業センター

名称	所在地
国立職業リハビリテーションセンター	埼玉県所沢市並木4-2
国立吉備高原職業リハビリテーションセンター	岡山県加賀郡吉備中央町吉川7520

## 地域障害者職業センター

名称	所在地
北海道障害者職業センター	札幌市北区北二十四条西5-1-1 札幌サンプラザ5F
旭川支所	旭川市4条通8丁目右1号 ツジビル5F
青森障害者職業センター	青森市緑2-17-2
岩手障害者職業センター	盛岡市青山4-12-30
宮城障害者職業センター	仙台市宮城野区幸町4-6-1
秋田障害者職業センター	秋田市川尻若葉町4-48
山形障害者職業センター	山形市小白川町2-3-68
福島障害者職業センター	福島市腰浜町23-28
茨城障害者職業センター	笠間市鯉淵6528-66
栃木障害者職業センター	宇都宮市睦町3-8
群馬障害者職業センター	前橋市天川大島町130-1
埼玉障害者職業センター	さいたま市桜区下大久保136-1
千葉障害者職業センター	千葉市美浜区幸町1-1-3
東京障害者職業センター	台東区東上野4-27-3 上野トーセイビル3F
多摩支所	立川市曙町2-38-5 立川ビジネスセンタービル5F
神奈川障害者職業センター	相模原市南区桜台13-1
新潟障害者職業センター	新潟市東区大山2-13-1
富山障害者職業センター	富山市桜橋通り1-18 住友生命富山ビル7F
石川障害者職業センター	金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ1F
福井障害者職業センター	福井市光陽2-3-32
山梨障害者職業センター	甲府市湯田2-17-14
長野障害者職業センター	長野市中御所3-2-4
岐阜障害者職業センター	岐阜市日光町6-30
静岡障害者職業センター	静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル7F
愛知障害者職業センター	名古屋市中村区椿町1-16 井門名古屋ビル4F
豊橋支所	豊橋市駅前大通り1-27 MUS豊橋ビル6F
三重障害者職業センター	津市島崎町327-1
滋賀障害者職業センター	草津市野村2-20-5
京都障害者職業センター	京都市下京区西洞院通塩小路下る東油小路町803
大阪障害者職業センター	大阪市中央区久太郎町2-4-11 クラボウアネックスビル4F
南大阪支所	堺市北区長曾根町130-23 堺商工会議所5F
兵庫障害者職業センター	神戸市灘区大内通5-2-2
奈良障害者職業センター	奈良市四条大路4-2-4
和歌山障害者職業センター	和歌山市太田130-3
鳥取障害者職業センター	鳥取市吉方189
島根障害者職業センター	松江市春日町532
岡山障害者職業センター	岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山ビル17F
広島障害者職業センター	広島市東区光町2-15-55
山口障害者職業センター	防府市岡村町3-1
徳島障害者職業センター	徳島市出来島本町1-5
香川障害者職業センター	高松市観光通2-5-20
愛媛障害者職業センター	松山市若草町7-2
高知障害者職業センター	高知市大津甲770-3
福岡障害者職業センター	福岡市中央区赤坂1-6-19 ワークプラザ赤坂5F
北九州支所	北九州市小倉北区萩崎町1-27
佐賀障害者職業センター	佐賀市天祐1-8-5
長崎障害者職業センター	長崎市茂里町3-26
熊本障害者職業センター	熊本市大江6-1-38 4F
大分障害者職業センター	別府市上野口町3088-170
宮崎障害者職業センター	宮崎市鶴島2-14-17
鹿児島障害者職業センター	鹿児島市鴨池2-30-10
沖縄障害者職業センター	那覇市おもろまち1-3-25 沖縄職業総合庁舎5F

## 高齢・障害者雇用支援センター

(地域障害者職業センター雇用支援課、支援業務課及び窓口サービス課の通称。高年齢者等及び障害者の雇用に関する相談・援助、給付金・助成金の支給申請の受付、障害者雇用納付金制度に基づく申告・申請の受付、啓発等の業務を実施)

名称	所在地
北海道高齢・障害者雇用支援センター	札幌市中央区北4条西4丁目1 札幌国際ビル4階
青森高齢・障害者雇用支援センター	青森市中央1-25-9 あおばビル中央6階
岩手高齢・障害者雇用支援センター	盛岡市菜園1-12-10 日鉄鉢盛岡ビル5階
宮城高齢・障害者雇用支援センター	仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ13階



名称	所在地
秋田高齢・障害者雇用支援センター	秋田市山王3-1-7 東カンビル3階
山形高齢・障害者雇用支援センター	山形市香澄町2-2-31 カーニープレイス山形3階
福島高齢・障害者雇用支援センター	福島市三河北町7-14 福島職業訓練支援センター内
茨城高齢・障害者雇用支援センター	水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル7階
栃木高齢・障害者雇用支援センター	宇都宮市大通2-1-5 明治安田生命宇都宮大通りビル2階
群馬高齢・障害者雇用支援センター	前橋市天川大島町130-1
埼玉高齢・障害者雇用支援センター	さいたま市浦和区北浦和4-5-5 北浦和大栄ビル5F
千葉高齢・障害者雇用支援センター	千葉市美浜区幸町1-1-3
東京高齢・障害者雇用支援センター	墨田区江東橋2-19-12
神奈川高齢・障害者雇用支援センター	横浜市中区北仲通4-40 商工中金横浜ビル5階
新潟高齢・障害者雇用支援センター	新潟市中央区西堀通6番町866 NEXT21ビル12階
富山高齢・障害者雇用支援センター	富山市桜橋通り1-18 住友生命富山ビル7階
石川高齢・障害者雇用支援センター	金沢市昭和町16-1 ヴィサーージュ1階
福井高齢・障害者雇用支援センター	福井市大手2-7-15 明治安田生命福井ビル10階
山梨高齢・障害者雇用支援センター	甲府市丸の内2-7-23 鈴与甲府ビル1階
長野高齢・障害者雇用支援センター	長野市南県町1040-1 日本生命長野県庁前ビル6階
岐阜高齢・障害者雇用支援センター	岐阜市橋本町2-20 濃飛ビル5階
静岡高齢・障害者雇用支援センター	静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル7階
愛知高齢・障害者雇用支援センター	名古屋市中村区名駅4-2-28 名古屋第二埼玉ビル4階
三重高齢・障害者雇用支援センター	津市島崎町327-1
滋賀高齢・障害者雇用支援センター	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル3階
京都高齢・障害者雇用支援センター	京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99 四條SETビル5階
大阪高齢・障害者雇用支援センター	大阪市中央区久太郎町2-4-11 クラボウアネックスビル3階
兵庫高齢・障害者雇用支援センター	神戸市中央区栄町通1-2-7 大同生命神戸ビル2階
奈良高齢・障害者雇用支援センター	奈良市三条本町9-21 JR奈良伝宝ビル6階
和歌山高齢・障害者雇用支援センター	和歌山市六番丁24 ニッセイ和歌山ビル6階
鳥取高齢・障害者雇用支援センター	鳥取市東品治町102 鳥取駅前ビル3階
島根高齢・障害者雇用支援センター	松江市殿町111 山陰放送・第一生命共同ビル3階
岡山高齢・障害者雇用支援センター	岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビル4階
広島高齢・障害者雇用支援センター	広島市中区八丁堀16-14 第2広電ビル7階
山口高齢・障害者雇用支援センター	山口市中央5-7-3 山口センタービル2階
徳島高齢・障害者雇用支援センター	徳島市出来島本町1-5
香川高齢・障害者雇用支援センター	高松市花ノ宮町2-4-3 香川職業訓練支援センター内
愛媛高齢・障害者雇用支援センター	松山市南堀端町5-8 オワセビル4階
高知高齢・障害者雇用支援センター	高知市駅前町5-5 大同生命高知ビル7階
福岡高齢・障害者雇用支援センター	福岡市中央区舞鶴2-1-10 ORE福岡赤坂ビル5階
佐賀高齢・障害者雇用支援センター	佐賀市駅南本町5-1 住友生命佐賀ビル5階
長崎高齢・障害者雇用支援センター	長崎市出島町1-14 出島朝日生命青木ビル5階
熊本高齢・障害者雇用支援センター	熊本市中央区水道町8-6 朝日生命熊本ビル3階
大分高齢・障害者雇用支援センター	大分市金池町1-1-1 大交セントラルビル3階
宮崎高齢・障害者雇用支援センター	宮崎市橋通東5-4-8 岩切第2ビル3階
鹿児島高齢・障害者雇用支援センター	鹿児島市山之口町1-10 鹿児島中央ビル11階
沖縄高齢・障害者雇用支援センター	那覇市おもろまち1-3-25

**職業訓練支援センター／職業能力開発促進センター**

名称	所在地
北海道職業訓練支援センター／北海道職業能力開発促進センター	北海道札幌市西区二十四軒4条1-4-1
旭川職業能力開発促進センター	北海道旭川市永山八条20-3-1
釧路職業能力開発促進センター	北海道釧路市大楽毛南4-5-57
函館職業能力開発促進センター	北海道函館市日吉町3-23-1
青森職業訓練支援センター／青森職業能力開発促進センター	青森県青森市中央3-20-2
岩手職業訓練支援センター／岩手職業能力開発促進センター	岩手県花巻市天下田69-1
宮城職業訓練支援センター／宮城職業能力開発促進センター	宮城県多賀城市明月2-2-1
秋田職業訓練支援センター／秋田職業能力開発促進センター	秋田県湯上市天王字上北野4-143
山形職業訓練支援センター／山形職業能力開発促進センター	山形県山形市大字漆山1954
福島職業訓練支援センター／福島職業能力開発促進センター	福島県福島市三河北町7-14
いわき職業能力開発促進センター	福島県いわき市内郷綴町舟場1-1
会津職業能力開発促進センター	福島県会津若松市神指町大字南四合字深川西292
茨城職業訓練支援センター／茨城職業能力開発促進センター	茨城県常総市水海道高野町字目下591
栃木職業訓練支援センター／栃木職業能力開発促進センター	栃木県宇都宮市若草1-4-23
群馬職業訓練支援センター／群馬職業能力開発促進センター	群馬県高崎市山名町918
埼玉職業訓練支援センター／埼玉職業能力開発促進センター	埼玉県さいたま市緑区原山2-18-8
千葉職業訓練支援センター／千葉職業能力開発促進センター	千葉県千葉市稲毛区六方町274
君津職業能力開発促進センター	千葉県君津市坂田428
高度職業能力開発促進センター	千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2
東京職業訓練支援センター	東京都墨田区江東橋2-19-12 墨田公共職業安定所 4階
神奈川職業訓練支援センター／関東職業能力開発促進センター	神奈川県横浜市旭区南希望が丘78
新潟職業訓練支援センター／新潟職業能力開発促進センター	新潟県長岡市住吉3-1-1
富山職業訓練支援センター／富山職業能力開発促進センター	富山県高岡市八ヶ55
石川職業訓練支援センター／石川職業能力開発促進センター	石川県金沢市観音堂町へ1
福井職業訓練支援センター／福井職業能力開発促進センター	福井県越前市行松町25-10
山梨職業訓練支援センター／山梨職業能力開発促進センター	山梨県甲府市中小河原町403-1
長野職業訓練支援センター／長野職業能力開発促進センター	長野県長野市吉田4-25-12
松本職業能力開発促進センター	長野県松本市寿北7-17-1
岐阜職業訓練支援センター／岐阜職業能力開発促進センター	岐阜県土岐市泉町定林寺字園戸963-2
静岡職業訓練支援センター／静岡職業能力開発促進センター	静岡県静岡市駿河区登呂3-1-35
愛知職業訓練支援センター／中部職業能力開発促進センター	愛知県小牧市大字下末1636-2

名称	所在地
三重職業訓練支援センター／三重職業能力開発促進センター	三重県四日市市西日野町4691
南伊勢職業能力開発促進センター	三重県伊勢市小俣町明野685
滋賀職業訓練支援センター／滋賀職業能力開発促進センター	滋賀県大津市光が丘町3-13
京都職業訓練支援センター／京都職業能力開発促進センター	京都府長岡京市友岡1-2-1
大阪職業訓練支援センター／関西職業能力開発促進センター	大阪府摂津市三島1-2-1
兵庫職業訓練支援センター／兵庫職業能力開発促進センター	兵庫県尼崎市武庫豊町3-1-50
加古川職業能力開発促進センター	兵庫県加古川市東神吉町升田1688-1
奈良職業訓練支援センター／奈良職業能力開発促進センター	奈良県橿原市城殿町433
和歌山職業訓練支援センター／和歌山職業能力開発促進センター	和歌山県和歌山市園部1276
鳥取職業訓練支援センター／鳥取職業能力開発促進センター	鳥取県鳥取市若葉台南7-1-11
米子職業能力開発促進センター	鳥取県米子市古豊千520
島根職業訓練支援センター／島根職業能力開発促進センター	島根県松江市東朝日町267
岡山職業訓練支援センター／岡山職業能力開発促進センター	岡山県岡山市北区田中580
広島職業訓練支援センター／広島職業能力開発促進センター	広島県広島市中区光南5-2-65
山口職業訓練支援センター／山口職業能力開発促進センター	山口県山口市矢原1284-1
徳島職業訓練支援センター／徳島職業能力開発促進センター	徳島県徳島市昭和町8-27-20
香川職業訓練支援センター／香川職業能力開発促進センター	香川県高松市花ノ宮町2-4-3
愛媛職業訓練支援センター／愛媛職業能力開発促進センター	愛媛県松山市西垣生町2184
高知職業訓練支援センター／高知職業能力開発促進センター	高知県高知市棧橋通4-15-68
福岡職業訓練支援センター／八幡職業能力開発促進センター	福岡県北九州市八幡西区穴生3-5-1
飯塚職業能力開発促進センター	福岡県飯塚市大字柏の森83-9
佐賀職業訓練支援センター／佐賀職業能力開発促進センター	佐賀県佐賀市兵庫町大字若宮1042-2
長崎職業訓練支援センター／長崎職業能力開発促進センター	長崎県諫早市小船越町1113
佐世保職業能力開発促進センター	長崎県佐世保市指方町668
熊本職業訓練支援センター／熊本職業能力開発促進センター	熊本県合志市大字須屋2505-3
荒尾職業能力開発促進センター	熊本県荒尾市荒尾4409
大分職業訓練支援センター／大分職業能力開発促進センター	大分県大分市皆春1483-1
宮崎職業訓練支援センター／宮崎職業能力開発促進センター	宮崎県宮崎市大字恒久4241
延岡職業能力開発促進センター	宮崎県延岡市土々呂町6-3028
鹿児島職業訓練支援センター／鹿児島職業能力開発促進センター	鹿児島県鹿児島市東郡元町14-3
沖縄職業訓練支援センター／沖縄職業能力開発促進センター	沖縄県中頭郡北谷町字吉原728-6

#### 職業能力開発総合大学校

名称	所在地
職業能力開発総合大学校	東京都小平市小川西町2-32-1

#### 職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校

名称	所在地
北海道職業能力開発大学校	北海道小樽市銭函3-190
東北職業能力開発大学校	宮城県栗原市築館字萩沢土橋26
東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校	青森県五所川原市飯詰狐野171-2
東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校	秋田県大館市扇田道下6-1
関東職業能力開発大学校	栃木県小山市横倉三竹612-1
関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校	千葉県千葉市中央区問屋町2-25
関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校成田校	千葉県成田市並木町221-20
北陸職業能力開発大学校	富山県魚津市川縁1289-1
北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校	新潟県新発田市新富町1-7-21
北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校	石川県鳳珠郡穴水町由比ヶ丘いの45-1
東海職業能力開発大学校	岐阜県揖斐郡大野町古川1-2
東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校	静岡県浜松市南区法枝町693
近畿職業能力開発大学校	大阪府岸和田市稲葉町1778
近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校	滋賀県近江八幡市古川町1414
近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校	京都府舞鶴市上安1922
中国職業能力開発大学校	岡山県倉敷市玉島長尾1242-1
中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校	島根県江津市二宮町神主1964-7
中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校	広島県福山市北本庄4-8-48
四国職業能力開発大学校	香川県丸亀市郡家町3202
四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校	高知県香南市野市町西野1595-1
九州職業能力開発大学校	福岡県北九州市小倉南区志井1665-1
九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校	鹿児島県薩摩川内市高城町2526
沖縄職業能力開発大学校	沖縄県沖縄市池原2994-2
港湾職業能力開発短期大学校横浜校	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1
港湾職業能力開発短期大学校神戸校	兵庫県神戸市中央区港島8-11-4

No.	39	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-------	-----	-----------------------

## 1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

国の責任として実施している「高齢者雇用業務」「障害者雇用業務」「職業能力開発業務」のうち、以下の内容について機構にて実施しているところである。

### 【高齢者雇用業務】

高齢者雇用の促進を図るためには、中小企業を中心に、個別企業の労働条件に立ち入った助言や経済的支援等が欠かせず、このような業務は国・地方公共団体などの主体が直接規制を持って指導等を行うことがなじまず、また、労使関係に立ち入ることから中立性・公平性が担保される必要がある。このため、個別企業の労働条件等の決定に関する具体的な助言の実施や、助成金支給などの経済的支援については、国の一定の関与を保ちつつ中立公平の独立性を担保した機関である機構が実施した方が、効率的かつ効果的である。

なお、市場の調整機能に委ねていたのでは雇用がほとんど進まない層である高齢者の雇用の促進には、一般的な就職支援や職業訓練の実施に加え、当該機構で行っている職域開発や職場環境の改善についての事業主の取り組みを促すための強力な政策支援が不可欠である。

※ 主な実績（平成24年度）

高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助件数：41,747件 相談・援助で課題改善効果があった割合：80.0%

高齢関係給付金支給件数：5,074件 給付金により定年引上げ等の行動変化があった割合：73.4%

### 【障害者雇用業務】

機構が行う障害者雇用関係業務は、国の機関や地方公共団体、民間企業等、他の機関で実施することが困難なものである。

特に、精神障害者や発達障害者等の未だ就労支援のノウハウが十分に確立していない就職困難性の高い障害者については、そのノウハウを有している機関が支援を実施する必要があるが、現在のところ、機構以外にこのようなノウハウを有している機関がないことから、機構が実施する方が効率的かつ効果的である。

（例）専門職である障害者職業カウンセラーにより、直接、個々の障害者の特性を把握した上で、どのような能力を有し、またどのような支援を行えば就労可能となるのかといった見極めを行う職業評価等。

※ 主な実績（平成24年度）

職業リハビリテーションサービスの実施対象者数：31,831件 職業リハビリテーション計画の満足度：86.8%

地域センターにおける事業主支援計画の策定：12,159件 計画に基づき支援を受けた事業主に対する追跡調査での課題解決効果：90.2%

### 【職業能力開発業務】

職業能力開発促進法において、国は、労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるよう、職業能力開発施設を設置することとされており、機構がポリテクセンター・ポリテクカレッジの設置・運営等を行っている。ポリテクセンター・ポリテクカレッジにおいて、離職者の早期再就職を図るための離職者訓練や、高卒者や在職者を対象とした高度な職業訓練（学卒者訓練・在職者訓練）を行っている。

また、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律に基づく求職者支援訓練において、民間教育訓練機関が実施する就職に資する訓練の認定や、その認定に係る職業訓練の実施に必要な指導及び助言に関する業務を担っている。

※ 主な実績（平成24年度速報値）

○離職者訓練 受講者数：30,322人 就職率：84.7% ○学卒者訓練 受講者数：5,903人 就職率：97.7% ○在職者訓練受講者数：49,555人

○求職者支援訓練 認定コース数：10,233コース 認定定員：213,034人

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

独法制度活用のメリットとして、

#### （1）効率的な予算執行

⇒ 中期目標に定められた効率化を達成すべく、運営費交付金算定ルール等に定めた効率化目標に基づき、随時執行状況を把握し不要不急な経費執行の見直し等、毎年度効率化の取組が求められることで、職員の経費削減意識の醸成が図られていること、

#### （2）効果的な業務運営の確保

##### ・ 関係者ニーズ等の把握

⇒ 評議員会や各種支援の有用度調査、調査結果の分析等を通じた業務改善への取組

##### ・ 業績評価の実施

⇒ 内部及び外部評価の実施やその評価を踏まえた独法評価委の評価を受ける仕組み（多角的、重複的に評価）により、目標管理・目標達成意識の向上

##### ・ マネジメント

⇒ 理事長自ら、重要課題や懸案事項の取組状況、今後の見通し等について、各部署の管理職からヒアリングを実施（サマーレビュー）など、PDCAサイクルによる業務運営を通じ、役職員の目標達成意識の向上や効果的な業務の推進に寄与していること、

等が上げられる。

なお、特段大きなデメリットは感じていない。

No.	39	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-------	-----	-----------------------

## 1. 独立行政法人の概要（その4）

### ○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	537	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金（高齢・障害者雇用支援勘定）
厚生労働省	538	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金（雇用安定事業）
厚生労働省	577	求職者支援制度に必要な経費
厚生労働省	584	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進
厚生労働省	595	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金
厚生労働省	596	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金（能力開発事業）
厚生労働省	614	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金
厚生労働省	848	外国人留学生受入事業費
厚生労働省	新25-041	高齢者雇用安定助成金

### ○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	別紙1参照		
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	別紙2参照		

## ① 内部管理業務、庁舎管理、システム関連業務(100万円未満の支出は除く)

(単位:円)

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
内部管理業務等	本部,事務用パソコンの端末設定及び動作確認作業等業務	2,398,200	(株)どっとこむ
内部管理業務等	荷物運送業務	2,700,747	郵便事業(株)
内部管理業務等	経理書類作成業務	3,473,598	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス
内部管理業務等	タクシー運送業務	3,764,120	千葉個人タクシー協同組合
内部管理業務等	公開ホームページに係るコンテンツ更新業務	4,090,695	(株)SAY企画
内部管理業務等	平成23事業年度財務諸表等の官報公告掲載	5,575,932	東京官書普及(株)
内部管理業務等	機密書類等保存文書保管等の委託	5,674,027	日本埠頭倉庫(株)
内部管理業務等	高齢・障害・求職者雇用支援機構ホームページの改修に係る事前準備及び改修プロジェクト支援業務	7,916,790	アライド・ブレインズ(株)
内部管理業務等	労働審判等に係る調査	3,317,416	(株)東野調査事務所
内部管理業務等	建築工事単価表作成業務	8,431,500	(株)建設技術研究所
内部管理業務等	主たる事務所移転等に伴う不動産登記業務	9,217,939	あい司法書士法人
内部管理業務等	公用自動車に係る運行管理業務委託	9,257,155	日本総合サービス(株)
内部管理業務等	年末調整等の改正に対応する為の給与計算	11,235,000	(株)JSOL
内部管理業務等	文書保管集配業務の委託	13,487,122	(株)ワンビシアークイブズ
内部管理業務等	職員宿舎の売却に係る不動産鑑定評価業務(2者鑑定)	1,889,000	(株)共立不動産鑑定事務所
内部管理業務等	職員宿舎の売却に係る不動産鑑定評価業務(2者鑑定)	2,195,025	(株)日本エステートリサーチ
内部管理業務等	給与計算処理の委託	14,839,861	(株)JSOL
内部管理業務等	平成23事業年度財務諸表等の会計監査人監査業務	27,268,500	あずさ監査法人
内部管理業務等	平成24事業年度財務諸表等の会計監査人監査業務	28,003,500	あずさ監査法人
内部管理業務等	平成23年度財務諸表作成における退職給付債務の計算業務	2,257,500	三菱UFJ信託銀行(株)
内部管理業務等	平成24年度財務諸表作成における退職給付債務の計算業務	2,374,312	三井住友信託銀行(株)
内部管理業務等	給与等計算システム保守等業務委託	30,407,625	(株)JSOL
内部管理業務等	定期刊物物(働く広場、エルダー)及び各種パンフレット等の保管・発送等業務	69,396,689	テックプランニング(株)
庁舎管理	昇降機設備・機器の保守業務	2,835,000	(株)三好エレベータ岡山営業所
庁舎管理	施設外構維持業務(国立吉備高原職業リハビリテーションセンター)	4,221,000	社会福祉法人 吉備の里
庁舎管理	施設給食業務(国立吉備高原職業リハビリテーションセンター)	4,473,000	ウオクニ(株)
庁舎管理	日本放送協会放送受信料	4,825,340	日本放送協会
庁舎管理	清掃管理業務(国立職業リハビリテーションセンター)	5,197,500	(株)TSビルシステム
庁舎管理	地域障害者職業センター及び高齢・障害者雇用支援センター機械警備業務委託	5,787,180	(株)セコム
庁舎管理	施設清掃業務(国立吉備高原職業リハビリテーションセンター)	5,866,560	社会福祉法人 吉備の里
庁舎管理	清掃業務(本部:高度職業能力開発促進センター建物)	7,434,000	(株)明和
庁舎管理	障害者職業総合センターハロゲン化物消火設備に係る容器弁の交換・再充填等業務	7,980,000	ニッタン(株)
庁舎管理	警備等業務(本部:障害者職業総合センター建物)	11,919,600	首都圏ビルサービス協同組合

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
庁舎管理	食堂運営業務(本部:障害者職業総合センター建物)	15,372,000	大新東ヒューマンサービス(株)
庁舎管理	総合設備管理業務(国立職業リハビリテーションセンター)	15,654,450	(株)清光社
庁舎管理	施設設備等管理・警備業務委託(本部:高度職業能力開発促進センター建物)	18,900,000	国際警備(株)
庁舎管理	清掃、設備等管理及び植栽管理業務(本部:障害者職業総合センター建物)	55,210,470	(株)清光社
庁舎管理	人的施設管理業務委託料(茨城職業訓練支援センター)	1,000,281	(社)常総市シルバー人材センター
庁舎管理	構内除排雪委託料(旭川職業能力開発促進センター)	1,005,900	ポリマー工業(株)
庁舎管理	清掃管理料(大分職業訓練支援センター)	1,012,610	(有)ライフメンテナンス
庁舎管理	構内除排雪等委託料(函館職業能力開発促進センター)	1,013,091	(株)狹々谷建設
庁舎管理	時間外管理人業務(君津職業能力開発促進センター)	1,025,523	(社)君津市シルバー人材センター
庁舎管理	特別清掃業務(富山職業訓練支援センター)	1,026,900	(株)ディーシーコーポレーション
庁舎管理	緑地管理業務委託(茨城職業訓練支援センター)	1,044,750	(株)東武
庁舎管理	空調設備機器保守点検業務(岩手職業訓練支援センター)	1,050,000	三和設備工業(株)
庁舎管理	施設清掃業務(島根職業訓練支援センター)	1,071,000	イオンディライト(株)
庁舎管理	植栽等管理業務(大阪職業訓練支援センター)	1,092,000	(株)土原造園
庁舎管理	度植栽管理委託料(附属高知短大)	1,097,250	高知ビルメンテナンス協同組合
庁舎管理	清掃業務委託料名取実習場(宮城職業訓練支援センター)	1,113,000	(有)ビルメンテナンス創美
庁舎管理	施設管理業務委託費(長野職業訓練支援センター)	1,118,166	(社)長野シルバー人材センター
庁舎管理	委託清掃料(富山職業訓練支援センター)	1,147,608	(社)高岡市シルバー人材センター
庁舎管理	日常清掃料(函館職業能力開発促進センター)	1,152,480	名美興業(株)
庁舎管理	施設清掃業務委託料(京都職業訓練支援センター)	1,155,000	タクミサービス
庁舎管理	合併処理浄化槽汚泥引抜きに係る委託契約費用(北陸能開大)	1,179,360	(株)魚津清掃公社
庁舎管理	清掃委託料(香川職業訓練支援センター)	1,194,102	(株)オークスコーポレーション
庁舎管理	警備業務(栃木職業訓練支援センター)	1,216,845	太平ビルサービス(株)
庁舎管理	警備料(佐世保職業能力開発促進センター)	1,220,373	(株)中央総合警備保障
庁舎管理	施設警備業務(附属秋田短大)	1,222,200	キョウワプロテック(株)
庁舎管理	施設内警備業務委託(青森職業訓練支援センター)	1,262,125	(財)青森市シルバー人材センター
庁舎管理	除雪業務委託費(北陸能開大)	1,262,579	(有)沢田土石運輸
庁舎管理	警備業務委託料(沖縄能開大)	1,275,750	(株)南日本警備保障
庁舎管理	警備業務委託費(山形職業訓練支援センター)	1,277,388	キョウワセキュリティオン(株)
庁舎管理	代替警備委託料(函館職業能力開発促進センター)	1,279,437	(社)函館市シルバー人材センター
庁舎管理	施設管理業務委託料(三重職業訓練支援センター)	1,311,820	(社)四日市市シルバー人材センター
庁舎管理	施設警備業務委託料(沖縄職業訓練支援センター)	1,323,000	(有)琉球人材派遣センター
庁舎管理	清掃業務委託(茨城職業訓練支援センター)	1,354,500	(株)全日
庁舎管理	清掃業務委託(茨城職業訓練支援センター)	1,354,500	(株)全日茨城
庁舎管理	除草・植栽剪定業務(鳥取職業訓練支援センター)	1,407,000	(株)谷尾樹楽園
庁舎管理	清掃業務(君津職業能力開発促進センター)	1,428,000	(株)エイド

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
庁舎管理	警備料(長崎職業訓練支援センター)	1,432,849	(株)中央総合警備保障
庁舎管理	人的警備委託料(港湾短大神戸校)	1,459,908	(財)神戸いきいき勤労財団 神戸市シルバー人材センター
庁舎管理	常駐警備料金(秋田職業訓練支援センター)	1,467,105	(株)トップス
庁舎管理	構内樹木の剪定及び雪囲い設置業務(富山職業訓練支援センター)	1,470,000	(株)岸グリーンサービス
庁舎管理	人的警備委託料(宮城職業訓練支援センター)	1,488,178	キョウワセキュリティオン(株)
庁舎管理	清掃業務(山形職業訓練支援センター)	1,491,000	(株)包徳
庁舎管理	人的警備業務(東北能開大)	1,493,562	(有)仙北ビルサービス
庁舎管理	特定建築物環境衛生管理業務(大阪職業訓練支援センター)	1,500,975	近畿ビルサービス(株)
庁舎管理	校舎管理業務(附属青森短大)	1,501,051	キョウワセキュリティオン(株)
庁舎管理	ボイラー運転管理委託料(旭川職業能力開発促進センター)	1,508,367	(株)ベルックス
庁舎管理	機械警備保安業務	1,512,000	(株)全日警横浜支社
庁舎管理	清掃業務(栃木職業訓練支援センター)	1,524,600	(株)日本ビルメン
庁舎管理	施設警備業務(和歌山職業訓練支援センター)	1,553,049	(株)ソーケン
庁舎管理	管理業務(会津職業能力開発促進センター)	1,554,000	(株)東武
庁舎管理	校内雑草除去等業務委託(四国能開大)	1,554,000	(株)二大緑化産業
庁舎管理	警備業務委託年間契約(熊本職業訓練支援センター)	1,555,353	(株)ホームセキュリティ熊本
庁舎管理	校内草刈業務(附属島根短大)	1,560,876	太平ビルサービス(株)
庁舎管理	警備業務委託料(附属高知短大)	1,597,697	四国教施研総合サービス(株)
庁舎管理	校内警備業務委託料(附属新潟短大)	1,605,155	新発田ビルサービス(株)
庁舎管理	ボイラー暖房等校内管理業務委託料(附属青森短大)	1,607,247	(有)グリーンジャパン
庁舎管理	ボイラー運転業務委託費(岩手職業訓練支援センター)	1,615,351	アントレーヴ(株)
庁舎管理	研修寮寝具、カーテン等のクリーニング業務(総合大)	1,617,283	(福)東京リハビリ協会
庁舎管理	福岡事務所(九勸博多ビル)清掃料(福岡職業訓練支援センター)	1,617,840	(株)朝日ビルメンテナンス
庁舎管理	常駐及び臨時警備料(佐賀職業訓練支援センター)	1,629,464	三栄セキュリティサービス(株)
庁舎管理	植栽等管理業務(近畿能開大)	1,638,000	(株)土原造園
庁舎管理	日常清掃業務料(青森職業訓練支援センター)	1,653,750	マルチプライ(株)
庁舎管理	施設警備業務(附属京都短大)	1,663,200	(株)光栄ビルメンテナンス
庁舎管理	施設管理業務委託料(沖縄職業訓練支援センター)	1,669,500	(株)エコ・ピース
庁舎管理	施設管理業務委託費(松本職業能力開発促進センター)	1,697,852	(公社)松本地域シルバー人材センター
庁舎管理	構内除排雪委託料(北海道職業訓練支援センター)	1,722,000	(株)クリーンワーク
庁舎管理	施設管理等業務委託費(四国能開大)	1,724,100	(株)セノン
庁舎管理	緑地管理業務委託料(沖縄職業訓練支援センター)	1,743,000	(有)琉球人材派遣センター
庁舎管理	清掃業務(埼玉職業訓練支援センター)	1,743,000	関東ビルサービス(株)
庁舎管理	植栽管理業務委託(附属千葉短大)	1,753,500	東洋造園土木(株)
庁舎管理	代替警備委託料(北海道職業訓練支援センター)	1,755,600	(株)ノア・ビルサービス
庁舎管理	人的警備業務(埼玉職業訓練支援センター)	1,756,280	(株)アート警備

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
庁舎管理	施設警備業務委託費(関東能開大)	1,764,000	(株)セフテック
庁舎管理	警備業務の委託費(北陸能開大)	1,767,024	北陸交通整理(株)
庁舎管理	施設警備業務(福島職業訓練支援センター)	1,767,338	(株)東武
庁舎管理	警備業務委託料(滋賀職業訓練支援センター)	1,770,964	(株)日本警綜
庁舎管理	施設警備業務(近畿能開大)	1,784,160	アーバンセキュリティサービスオオサカ(株)
庁舎管理	成田校施設清掃業務委託(附属千葉短大)	1,785,000	(株)京葉ビル管理
庁舎管理	構内除雪作業(新潟職業訓練支援センター)	1,800,750	(株)山崎組
庁舎管理	構内植栽管理業務(附属秋田短大)	1,827,000	(株)タクト
庁舎管理	清掃業務(附属石川短大)	1,827,000	(有)環境リサーチ
庁舎管理	常駐警備料(附属川内短大)	1,833,300	(株)宮生企画
庁舎管理	警備業務委託料(港湾分所)(愛知職業訓練支援センター)	1,843,866	(株)クリーン工房
庁舎管理	警備料(岩手職業訓練支援センター)	1,861,404	東アジア警備保障(有)
庁舎管理	警備業務(東海能開大)	1,884,658	太平ビルサービス(株)岐阜支店
庁舎管理	施設警備業務委託(附属千葉短大)	1,890,000	(株)ヘッツ千葉
庁舎管理	施設内巡回警備料(福岡職業訓練支援センター)	1,890,000	(株)千代田
庁舎管理	清掃業務委託料(附属高知短大)	1,890,000	高知ビルメンテナンス協同組合
庁舎管理	成田校施設警備業務委託(附属千葉短大)	1,896,825	(株)クリーン工房
庁舎管理	警備業務委託料(港湾短大横浜校)	1,909,493	(株)清王サービス
庁舎管理	施設管理業務委託料(沖縄職業訓練支援センター)	1,911,000	(株)エコ・ピース
庁舎管理	学生寮管理業務(附属秋田短大)	1,940,400	キョウワプロテック(株)
庁舎管理	施設内清掃業務(静岡職業訓練支援センター)	1,963,500	(有)コスモワールド
庁舎管理	施設警備業務(附属福山短大)	1,967,950	(株)イズミテクノ
庁舎管理	棚等転倒防止対策業務(石川職業訓練支援センター)	1,974,000	ラックススタイル(株)
庁舎管理	事務室清掃料(愛知職業訓練支援センター)	1,975,680	大成(株)
庁舎管理	警備業務委託料(附属滋賀短大)	1,992,774	(株)テクノス総合メンテナンスサービス
庁舎管理	学生寮管理業務(附属青森短大)	2,001,404	キョウワセキュリティオン(株)
庁舎管理	清掃業務費(岡山職業訓練支援センター)	2,003,400	アサヒ化工(株)
庁舎管理	時間外警備作業委託料(米子職業能力開発促進センター)	2,006,547	(株)セノン大阪支社
庁舎管理	施設内清掃業務(福岡職業訓練支援センター)	2,016,000	(株)千代田
庁舎管理	常駐警備業務(宮崎職業訓練支援センター)	2,021,962	(株)オスカコーポレーション
庁舎管理	成田校植栽管理業務委託(附属千葉短大)	2,047,500	東洋造園土木(株)
庁舎管理	校内清掃業務(附属京都短大)	2,050,272	キョウワプロテック(株)
庁舎管理	人的警備業務委託料(飯塚職業能力開発促進センター)	2,068,088	(株)愛和环境管理
庁舎管理	日常清掃業務委託費(群馬職業訓練支援センター)	2,068,500	関東ビルサービス(株)
庁舎管理	警備業務(高知職業訓練支援センター)	2,094,750	(株)ビル環境衛生管理
庁舎管理	植栽等管理業務(中国能開大)	2,100,000	(株)八光



業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
庁舎管理	浄化槽管理委託料(附属秋田短大)	2,101,302	大館広域清掃(株)
庁舎管理	巡回保全業務委託料(岐阜職業訓練支援センター)	2,130,166	(株)公安警備
庁舎管理	学生寮給食等業務(近畿能開大)	2,147,250	(有)フジコーポレーション
庁舎管理	警備業務委託料(中部職業能力開発促進センター)	2,151,786	(株)三和サービス
庁舎管理	施設清掃業務(福島職業訓練支援センター)	2,166,129	北部興産(株)
庁舎管理	施設警備業務(島根職業訓練支援センター)	2,173,483	(株)セノン 松江営業所
庁舎管理	人的警備業務委託(徳島職業訓練支援センター)	2,174,163	日本ガード(株)
庁舎管理	学生寮管理業務(九州能開大)	2,192,400	(株)千代田
庁舎管理	学生寮管理業務(附属石川短大)	2,205,000	エコグリーン森田
庁舎管理	学生寮舎監業務委託料(附属福山短大)	2,222,564	(社)福山市シルバー人材センター
庁舎管理	学生寮舎監業務(東北能開大)	2,268,000	(有)仙北ビルサービス
庁舎管理	施設警備業務(中国能開大)	2,269,644	第一相互警備保障(株)
庁舎管理	植栽等管理業務(高度ポリテク)	2,310,000	(株)千葉緑化サービス
庁舎管理	警備業務(附属浜松短大)	2,312,496	(株)コアズ
庁舎管理	校内除排雪業務(附属青森短大)	2,324,700	(株)坂本光組
庁舎管理	構内警備業務(九州能開大)	2,331,000	(株)千代田
庁舎管理	時間外管理人業務(千葉職業訓練支援センター)	2,362,500	(株)クリーン工房
庁舎管理	学生寮給食業務委託費(四国能開大)	2,394,000	(株)ボスコフードサービス
庁舎管理	警備業務(附属石川短大)	2,401,165	セコムジャスティック北陸(株)
庁舎管理	常駐警備業務(延岡職業能力開発促進センター)	2,429,700	宮崎総合警備(株)
庁舎管理	施設警備業務(奈良職業訓練支援センター)	2,492,385	ナントセキュリティサービス(株)
庁舎管理	清掃業務(鹿児島職業訓練支援センター)	2,493,792	(有)サンケイビルサービス
庁舎管理	警備料(静岡職業訓練支援センター)	2,510,810	東海安全警備保障(株)
庁舎管理	構内高木剪定、伐採及び倒木処理業務(総合大)	2,520,000	(有)堀央内造園
庁舎管理	施設警備業務委託料(京都職業訓練支援センター)	2,526,743	協栄ビル管理(株)
庁舎管理	時間外警備(鳥取職業訓練支援センター)	2,532,429	ワイド警備保障(有)
庁舎管理	施設警備業務委託料(附属島根短大)	2,562,828	富士総合警備保障(株)
庁舎管理	校内清掃業務委託料(附属島根短大)	2,579,850	太平ビルサービス(株)
庁舎管理	学生寮管理業務(近畿能開大)	2,580,327	(株)エー・エス・ジー
庁舎管理	清掃業務(附属浜松短大)	2,604,000	(有)ヒカルクリーンサービス
庁舎管理	施設管理等業務(新潟職業訓練支援センター)	2,629,095	(株)渡辺ビルサービス
庁舎管理	保安警備業務委託料(富山職業訓練支援センター)	2,643,405	富山県総合警備保障(株)
庁舎管理	警備業務委託(神奈川職業訓練支援センター)	2,646,189	(株)清光社
庁舎管理	校内警備業務(北海道能開大)	2,692,671	(株)小樽ビル管理
庁舎管理	施設清掃業務(中国能開大)	2,710,764	(株)オークスコーポレーション
庁舎管理	施設警備業務(香川職業訓練支援センター)	2,742,579	東京セフティ(株)

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
庁舎管理	学生寮委託業務管理費(附属滋賀短大)	2,746,800	(株)光ビルサービス
庁舎管理	学生寮管理業務(中国能開大)	2,775,003	(株)オークスコーポレーション
庁舎管理	施設管理代(広島職業訓練支援センター)	2,776,596	広島内外美装(株)
庁舎管理	警備料(大分職業訓練支援センター)	2,786,744	(株)エス・ピー・サポート
庁舎管理	学生寮管理業務料(附属京都短大)	2,790,900	協栄ビル管理(株)
庁舎管理	人的警備委託費(山梨職業訓練支援センター)	2,813,544	国際警備保障(株)
庁舎管理	寄宿舎管理委託費(附属浜松短大)	2,816,100	(株)リエイ
庁舎管理	校内除雪業務(北海道能開大)	2,838,150	三和美建工業(株)
庁舎管理	学生寮管理業務(四国能開大)	2,897,803	(株)四国ダイケン
庁舎管理	人的警備業務費(岡山職業訓練支援センター)	2,903,649	(株)サピックス
庁舎管理	構内清掃業務委託料(附属滋賀短大)	2,910,600	(株)アヤハ環境開発
庁舎管理	学生寮管理業務の委託費(北陸能開大)	2,920,176	北陸交通整理(株)
庁舎管理	警備業務委託料(石川職業訓練支援センター)	2,924,532	(株)コーワ
庁舎管理	学生寮舎監業務委託料(附属川内短大)	2,940,000	(株)総合人材センター
庁舎管理	除雪作業(附属秋田短大)	2,969,083	タキグチ
庁舎管理	学生寮管理業務委託料(附属島根短大)	2,992,500	富士総合警備保障(株)
庁舎管理	清掃業務委託料(附属川内短大)	2,995,650	(株)ポーラ
庁舎管理	学生寮舎監業務(東海能開大)	3,059,655	(株)リエイ
庁舎管理	清掃業務委託料(附属新潟短大)	3,087,000	(株)東武
庁舎管理	構内緑地等維持管理業務(沖縄能開大)	3,097,500	(有)琉球人材派遣センター
庁舎管理	警備業務(愛媛職業訓練支援センター)	3,114,930	日本管財(株)
庁舎管理	学生寮給食業務委託料(附属新潟短大)	3,142,125	(株)蒲城
庁舎管理	清掃管理費(東海能開大)	3,154,725	(株)シンセン
庁舎管理	日常清掃・常駐警備委託料(旭川職業能力開発促進センター)	3,159,450	(株)ノア・ビルサービス
庁舎管理	建物等管理業務委託料(港湾短大神戸校)	3,263,400	(株)クレイブ
庁舎管理	成田校学生寮管理業務委託(附属千葉短大)	3,304,980	サンエス警備保障(株)
庁舎管理	学生寮・学生ホール給食業務(中国能開大)	3,329,999	(株)ホーユー
庁舎管理	警備業務(鹿児島職業訓練支援センター)	3,333,309	(株)サンプラスワン
庁舎管理	校内緑地管理業務(附属滋賀短大)	3,360,000	(株)吉田造園
庁舎管理	成田校学生寮給食業務(附属千葉短大)	3,360,000	テンシャル(株)
庁舎管理	警備業務委託費(総合大東京校)	3,493,035	国際警備(株)
庁舎管理	仙台MTビル賃貸借契約に伴う事務所内清掃(宮城職業訓練支援センター)	3,565,920	森トラスト(株)
庁舎管理	植栽等維持管理業務(中部職業能力開発促進センター)	3,570,000	(株)庭広造園
庁舎管理	清掃業務委託費(四国能開大)	3,622,500	(株)モンテサービス
庁舎管理	人的警備業務委託料(山口職業訓練支援センター)	3,632,342	山口総合警備保障(株)
庁舎管理	警備業務委託料(沖縄能開大)	3,827,250	(株)南日本警備保障

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
庁舎管理	校内清掃業務(東北能開大)	3,880,800	(有)仙北ビルサービス
庁舎管理	清掃業務委託(附属千葉短大)	3,967,950	(株)明和
庁舎管理	清掃委託業務(附属青森短大)	4,102,500	広陽ビルサービス(有)
庁舎管理	学生ホール及び学生寮給食等業務(附属青森短大)	4,122,000	(株)魚国総本社
庁舎管理	給食業務委託料(附属高知短大)	4,142,250	シダックスフードサービス(株)
庁舎管理	清掃業務委託料(附属秋田短大)	4,147,500	(株)東武
庁舎管理	学生寮管理業務(北海道能開大)	4,168,500	(株)小樽ビル管理
庁舎管理	学生寮及び学生ホール給食業務(附属京都短大)	4,175,850	(株)ホーユー
庁舎管理	構内清掃業務(附属福山短大)	4,179,000	(有)マツウラ
庁舎管理	施設清掃業務(近畿能開大)	4,354,875	今井明飾(株)
庁舎管理	給食業務委託料(沖縄能開大)	4,410,000	(株)魚国総本社九州支社
庁舎管理	学生寮管理業務(総合大東京校)	4,410,000	国際警備(株)
庁舎管理	墨田合同庁舎総合管理業務委託料(東京職業訓練支援センター)	4,433,124	(株)ホクトエンジニアリング
庁舎管理	学生寮給食業務委託料(附属福山短大)	4,541,576	(株)ホーユー
庁舎管理	校内清掃業務委託費(関東能開大)	4,658,264	(株)東武
庁舎管理	清掃等業務(千葉職業訓練支援センター)	4,830,000	(株)宮下ビルサービス
庁舎管理	学生寮管理業務委託料(附属高知短大)	4,914,000	四国教施研総合サービス(株)
庁舎管理	清掃業務(大阪職業訓練支援センター)	4,935,000	あいあいメンテナンス(株)
庁舎管理	大浜寮厨房委託料(北海道能開大)	5,140,800	(株)魚国総本社
庁舎管理	学生寮管理業務委託費(関東能開大)	5,313,000	(株)TSビルシステム
庁舎管理	学生寮管理業務委託料(附属新潟短大)	5,415,896	(株)魚国総本社
庁舎管理	施設管理業務(大阪職業訓練支援センター)	5,445,300	近畿ビルサービス(株)
庁舎管理	施設管理(警備・清掃等)業務(福井職業訓練支援センター)	5,674,725	(株)コーワ
庁舎管理	事務所清掃業務費(広島職業訓練支援センター)	5,751,900	(株)クレイブ
庁舎管理	清掃及び環境衛生管理業務委託料(港湾短大横浜校)	5,983,395	(株)清光社
庁舎管理	校内清掃業務(九州能開大)	5,997,600	(株)九州グリーンアース
庁舎管理	日常清掃、常駐警備、ボイラー設備管理委託料(釧路職業能力開発促進センター)	6,042,619	(株)ベルックス
庁舎管理	給食業務委託料(中部職業能力開発促進センター)	6,048,000	(株)リエイ
庁舎管理	寄宿生に係る給食業務委託金(附属浜松短大)	6,111,000	(株)リエイ
庁舎管理	学生寮食堂及び学生ホール食堂運営業務(東北能開大)	6,199,200	シダックスフードサービス(株)
庁舎管理	清掃業務委託料(沖縄能開大)	6,806,700	(株)サンメンテナンス
庁舎管理	食堂業務委託一式に係る契約締結費用(北陸能開大)	6,825,000	(株)魚国総本社
庁舎管理	給食業務委託料(附属川内短大)	6,902,160	(株)エヌ・フーズ
庁舎管理	清掃業務委託一式に係る契約締結費用(北陸能開大)	6,902,973	十全美装(株)
庁舎管理	学生寮・学生ホール給食業務委託料(附属島根短大)	6,926,497	一富士フードサービス(株)
庁舎管理	寄宿舎給食業務(九州能開大)	6,930,000	栄食メディックス(株)

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
庁舎管理	産業廃棄物処理(総合大東京校)	7,013,738	(株)大空リサイクルセンター
庁舎管理	給食業務委託費(附属石川短大)	7,086,450	(株)魚国総本社
庁舎管理	清掃業務(総合大東京校)	7,261,910	エーエフマネジメント(株)
庁舎管理	清掃業務委託(神奈川職業訓練支援センター)	7,868,700	(株)清光社
庁舎管理	学生寮給食業務委託費(関東能開大)	7,923,856	(株)ジービーエム事業本部
庁舎管理	構内緑地管理業務(総合大)	8,274,000	(株)北川商会
庁舎管理	学生寮給食業務委託費(附属滋賀短大)	8,568,000	(株)リエイ
庁舎管理	清掃管理業務委託料(中部職業能力開発促進センター)	9,135,000	(株)クリーン工房
庁舎管理	日常・定期清掃料(北海道職業訓練支援センター)	9,576,000	(株)ベルックス
庁舎管理	研修棟管理業務委託料(中部職業能力開発促進センター)	9,639,000	昭和建物管理(株)
庁舎管理	学生寮及び学生ホール給食業務(総合大東京校)	9,938,880	シダックスフードサービス(株)
庁舎管理	校内清掃業務(北海道能開大)	10,080,000	(株)小樽ビル管理
庁舎管理	守衛業務(総合大)	10,080,000	国際警備(株)
庁舎管理	給食業務(東海能開大)	10,800,000	(株)ながもり
庁舎管理	学生寮・研修寮舎監業務(総合大)	11,025,000	国際警備(株)
庁舎管理	学生寮・研修寮給食業務(総合大)	25,063,920	(株)ジービーエム事業本部
庁舎管理	建物管理業務(総合大)	27,825,000	全協ビル管理連合協同組合
庁舎管理	清掃業務(総合大)	32,020,800	三菱電機ライフサービス(株)相模支店
庁舎管理	機械警備保安業務(北海道センター外37施設)	47,266,052	セコム(株)
庁舎管理	機械警備保安業務(函館ポリテク外48施設)	74,511,360	総合警備保障(株)
システム関連	ホームページアクセスログ解析用機器等の導入作業	1,150,275	富士通(株)
システム関連	旧高障機構版経理システム改修業務	1,316,910	東芝情報機器(株)
システム関連	ルータ等設置設定作業	1,663,200	富士通(株)
システム関連	神奈川県障害者職業センター職業準備支援室端末設置等作業	1,680,000	富士通(株)
システム関連	ウイルスパターン配信・資源等配布用サーバの機器移設及び環境	1,774,500	富士通(株)
システム関連	グループウェアバージョンアップに伴う施設機器IP重複対応等作業	2,037,000	富士通(株)
システム関連	職業能力開発勘定等に係る経理システムの改修等業務	3,412,500	東芝情報機器(株)
システム関連	給与の臨時特例に係る給与システム改修	3,675,000	(株)JSOL
システム関連	グループウェアバージョンアップに伴うメール転送設定等作業	3,675,000	富士通(株)
システム関連	給与の臨時特例に対応する為の給与計算プログラムの一部変更作業	3,780,000	(株)JSOL
システム関連	人事管理システム改修及びデータ移設等業務	4,158,000	ニューコン(株)
システム関連	職員用端末のOS変更設定等業務	4,179,000	(株)日本ユニテック
システム関連	経理システム改修業務	4,308,150	東芝情報機器(株)
システム関連	基幹ネットワークサーバの更新に伴う環境設定等作業	5,846,400	富士通(株)
システム関連	本部用ファイルサーバの更新に係る構築等作業	6,426,000	富士通(株)
システム関連	人事異動に伴う本部、ネットワークの構成の変更及びグループウェア	7,774,725	富士通(株)

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
システム関連	ウイルスパターン配信サーバプログラムのバージョンアップ作業等	8,925,000	富士通(株)
システム関連	給与制度改正に係る給与システム(旧雇用・能力開発機構給与システム)	9,975,000	(株)JSOL
システム関連	年末調整等対応に係る給与システム改定業務	10,311,000	(株)JSOL
システム関連	プロシキサーバ更新作業	10,395,000	富士通(株)
システム関連	本部事務用端末に係るドメイン構築作業	10,432,800	富士通(株)
システム関連	育児介護短時間勤務制度の導入等に伴う給与システム改定業務	10,605,000	(株)JSOL
システム関連	高齢障害ネットワーク運用管理業務	10,727,115	富士通(株)
システム関連	給与システムのプログラム改訂業務	10,920,000	(株)JSOL
システム関連	Webサーバホスティングサービス業務	11,235,000	NECネクソソリューションズ(株)
システム関連	CIO補佐官(最適化、監査、セキュリティ等担当)の一部業務の外部委託	11,487,000	(株)リコー
システム関連	新経理システム導入に係る仕様書骨子作成支援等業務	11,550,000	新日本有限責任監査法人
システム関連	ネットワーク機器の設定・設置等業務	12,075,000	富士通(株)
システム関連	給与システム統合コンサルティング業務	12,915,000	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
システム関連	基幹ネットワークシステムに係る機器の設定・設置等業務	14,332,500	NECネクソソリューションズ(株)
システム関連	公開ホームページサーバ ハウジング、運用管理	14,568,540	富士通(株)
システム関連	経理システムの運用サポート業務委託	14,905,800	東芝情報機器(株)
システム関連	ルータ設置及び変更にかかる基幹NW等変更役務作業	33,168,429	富士通(株)
システム関連	グループウェアバージョンアップ等に係る環境設定等	36,855,000	富士通(株)
システム関連	基幹ネットワーク統合コンサルティング業務	54,600,000	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
システム関連	基幹ネットワーク運用管理業務	80,416,420	富士通(株)
システム関連	資産管理システムのリプレースにかかる設定作業	8,715,000	富士通(株)
システム関連	基幹サーバ及び業務クライアント運用管理業務(大阪職業訓練支援センター)	4,200,000	大阪ウチダシステム(株)
システム関連	高齢者給付金システムの運用管理・保守業務	5,402,250	富士通(株)
システム関連	障害者雇用助成金システム運用・保守業務	5,670,000	(株)PUC
システム関連	「障害者雇用納付金システム」及び「電子申告・申請システム」のシステム運用管理	8,399,160	富士通エフ・アイ・ピー(株)
システム関連	キャンパス移転期間の電子計算機システム停止に伴うネットワーク救済作業(総合大)	8,559,600	富士通(株)
システム関連	「職業リハビリテーション業務に係る最適化業務システム」に関する運用管理業務	24,937,500	カテナ(株)
システム関連	就労支援機器及びリファレンスサービス等のホームページサーバのハウジング及び運用	4,636,800	富士通(株)
システム関連	企業診断システムCD-ROM版のプログラム改修等作業	2,388,750	(株)プロフェース・システムズ
システム関連	能力開発統計システム改修	1,961,190	(株)フォース
システム関連	学生情報管理支援システム デュアル訓練対応改修作業(港湾短大神戸校)	2,992,500	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	定年引上げ等奨励金支給要領改正に伴う給付金システムの改修	6,594,000	富士通(株)
システム関連	障害者助成金システムの改修業務	7,014,000	ニューコン(株)
システム関連	障害者雇用納付金システム等の一部改修業務	9,098,250	富士通エフ・アイ・ピー(株)
システム関連	事業所台帳システムの改修作業	11,235,000	富士通(株)
システム関連	障害者雇用支援システムの改修	11,635,050	富士通(株)

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
システム関連	損害金等管理システムの調達に係る仕様書作成等支援業務	5,145,000	新日本有限責任監査法人
システム関連	損害金等管理システムの構築等業務	5,203,800	(株)MJC
システム関連	学校業務支援システム保守料(沖縄能開大)	1,044,750	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	学校業務支援システム保守管理業務(附属青森短大)	1,134,000	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	学校業務支援システム保守(中国能開大)	1,193,850	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	学務支援システム保守管理業務(附属石川短大)	1,253,700	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	学務援助課業務支援システム保守業務(附属浜松短大)	1,253,700	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	学生情報管理支援システムおよびサーバー管理(九州能開大)	1,253,700	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	学生情報管理支援システムサポートサービス及び保守(港湾短大横浜校)	1,253,700	東京エレクトロンデバイス(株)
システム関連	「職業リハビリテーション業務に係る最適化業務システム」に関するシステム保守業務	12,647,880	富士通(株)
システム関連	事業所台帳システム等の運用管理業務及びシステム保守業務	38,556,000	(株)シー・エス・エス
システム関連	障害者雇用納付金システムに係るネットワーク設定変更業務	1,890,000	富士通(株)

## ② ①以外の業務(100万円未満の支出は除く)

(単位:円)

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
イベント設営業務	能開大フェア2012会場設営業務委託(北陸能開大)	1,291,500	(株)ニイカワ広告社
イベント設営業務	北海道ポリテックビジョン会場設営等業務一式(北海道能開大)	1,758,225	三和物流サービス(株)
イベント設営業務	第11回東北ポリテクニクビジョン発表展示に係る会場設営業務(東北能開大)	1,995,000	広友リース(株)
イベント設営業務	ポリテックビジョン2013会場設営並びに広報等業務の委託(中国能開大)	3,465,000	セーラー広告(株)
イベント設営業務	2013ポリテックビジョンin新川会場設営業務(北陸能開大)	3,486,000	(株)宝来社
イベント設営業務	九州ブロックポリテックビジョン2013開催業務(九州能開大)	4,011,000	(株)イベントシンクプロモーション
イベント設営業務	ものづくりフェスタ実施業務(附属高知短大)	4,410,000	(株)HITOTO corporation
イベント設営業務	障害者雇用優良事業所等全国表彰式及び障害者雇用支援月間ポスター原画入賞作品展示会企画・運営、会場設営等業務	6,510,000	(株)ムラヤマ
イベント設営業務	「第20回職業リハビリテーション研究発表会」会場選定、設営、撤去及び運営等の委託業務	8,201,340	(株)ステージ
イベント設営業務	第33回全国障害者技能競技大会及び障害者ワークフェア2012会場設営等業務	71,179,724	(株)アサソーデー・ケイ
カウンセラー派遣業務	精神対話士派遣料(附属秋田短大)	1,900,000	(財)メンタルケア協会
カウンセラー派遣業務	学生メンタルヘルスケア相談(北海道能開大)	1,994,531	(財)メンタルケア協会
刊行誌の編集業務	「技能と技術」誌の編集・校正及び電子書籍版作成(総合大)	1,212,540	(社)雇用問題研究会
刊行誌の編集業務	職業訓練用教科書改定作業「電気・電子系」(総合大)	2,060,100	(社)雇用問題研究会
刊行誌の編集業務	啓発誌「働く広場」企画・編集業務の委託	35,734,257	(社)雇用問題研究会
刊行誌の編集業務	啓発誌「エルダー」企画・編集業務の委託	51,652,836	(株)労働調査会
機器設定業務	事務用パソコン機器の設定変更作業(総合大)	1,499,400	富士通(株)
機器設定業務	実験廃水中和処理施設運転管理業務(総合大)	1,543,500	(株)クリタス
機器設定業務	集塵機メンテナンス作業(いわき職業能力開発促進センター)	3,549,000	美和電気工業(株)いわき営業所
記念品等作成業務	平成24年度障害者雇用支援月間ポスター原画募集応募記念品の作製	1,406,160	(株)ジェイアール東日本企画
記念品等作成業務	平成24年度障害者雇用優良事業所等表彰に係る記念品の作製	1,804,782	(株)東京カップ
訓練業務	IT基礎訓練実施業務	1,711,500	人材開発マネジメント(株)
訓練業務	新成長分野における訓練カリキュラムの開発及び検証事業の委託(高度ポリテク)	3,775,360	(学)有坂中央学園
訓練業務	新成長分野における訓練カリキュラムの開発及び検証事業の委託(高度ポリテク)	4,420,080	(社)日本国民高等学校協会
訓練業務	新成長分野における訓練カリキュラムの開発及び検証事業の委託(高度ポリテク)	6,428,238	日本マンション管理テクノスクール(株)
広告掲載業務	平成25年度4月期生募集広告料(山口職業訓練支援センター)	1,258,425	(株)アピールコム
広告掲載業務	平成24年度10月期生募集広告料(山口職業訓練支援センター)	1,468,163	(株)アピールコム
広告掲載業務	平成24年度1月期生募集広告料(山口職業訓練支援センター)	1,468,163	(株)アピールコム
広告掲載業務	施設内離職者訓練受講生募集広告(長野職業訓練支援センター)	1,505,175	(株)アサヒエージェンシー
広告掲載業務	新聞広告掲載(DS訓練募集広告)(港湾短大横浜校)	1,690,500	(株)読売神奈川広告社
広告掲載業務	JR新倉敷駅ほか看板掲出業務(中国能開大)	2,496,900	(株)近宣 岡山支店
広告掲載業務	「『70歳まで働ける企業』の実現に向けたシンポジウム」の新聞広告掲載	3,227,700	(株)読売エージェンシー
広告掲載業務	高齢者雇用支援月間に係る新聞広告の企画、掲載	4,672,500	(株)日経広告

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
広告掲載業務	障害者雇用支援月間に係る新聞広告の企画、掲載	4,672,500	(株)日経広告
講習業務	就職支援講座企画及び実施(東北能開大)	1,602,972	(株)ディスコ
講習業務	特定技能指導員講習業務委託	4,727,158	社会福祉法人日本盲人職能開発センター
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務委託に係る借上事務所の清掃業務	1,275,516	大成(株)
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務	20,821,500	フジホテルサービス(株)
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務	24,948,000	(株)ホクタテ
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務	46,720,800	(株)KBS
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務	73,655,400	共同企業体 アネシスSBMマネジメント
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務	79,537,500	(株)ヒューマンネット
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務	109,795,140	太平ビルサービス(株)
住宅管理	雇用促進住宅管理運営等業務	13,289,692,582	(一財)SK総合サービス協会
調査業務	施設・設備等現況調査業務(三重職業訓練支援センター)	1,029,000	藤川設計(株)
調査業務	施設・設備等現況調査業務(岡山職業訓練支援センター)	1,092,000	(株)総合設計
調査業務	施設・設備等現況調査業務(釧路職業能力開発促進センター)	1,123,500	(株)田中建築設備事務所
調査業務	施設・設備等現況調査業務(附属千葉短大)	1,134,000	(有)岡本建築設計
調査業務	設備・整備等現況調査業務委託(山梨職業訓練支援センター)	1,155,000	(株)スペース・クリエイツ
調査業務	施設・設備等現況調査業務(鹿児島職業訓練支援センター)	1,155,000	(株)ナック
調査業務	施設・設備等現況調査業務(愛媛職業訓練支援センター)	1,155,000	(株)根津設計
調査業務	施設・設備等現況調査業務(高知職業訓練支援センター)	1,207,500	(株)MA設計事務所
調査業務	施設・設備等現況調査(附属高知短大)	1,207,500	(株)エムエイ設計事務所
調査業務	施設・設備等現況調査業務(埼玉職業訓練支援センター)	1,207,500	(株)丸岡設計
調査業務	施設・設備等現況調査業務(山形職業訓練支援センター)	1,207,500	(株)鈴木建築設計事務所
調査業務	施設・設備等現況調査業務(大分職業訓練支援センター)	1,207,500	(有)宇野建築事務所
調査業務	施設・設備等現況調査業務(会津職業能力開発促進センター)	1,291,500	(株)山口設計
調査業務	施設設備等現況調査(佐世保職業能力開発促進センター)	1,365,000	(株)三建設計総合事務所
調査業務	施設・設備等現況調査業務委託料(沖縄職業訓練支援センター)	1,417,500	(株)KS設計室
調査業務	施設設備等現況調査(長崎職業訓練支援センター)	1,417,500	(株)建友社設計
調査業務	施設・設備等現況調査業務(四国能開大)	1,554,000	スミ建築事務所
調査業務	施設・設備等現況調査業務(静岡職業訓練支援センター)	1,680,000	企業組合針谷建築事務所
調査業務	施設・設備等現況調査業務(東北能開大)	1,785,000	(株)空間創造社
調査業務	施設・設備等現況調査業務(中部職業能力開発促進センター)	1,827,000	(株)山田建築事務所
調査業務	団塊世代の就業と生活に関する意識調査	3,087,000	(株)サーベイリサーチセンター
調査業務	65歳超高齢者の職場管理の実態と今後のあり方に関する調査研究委員会に係るアンケート調査業務等	8,452,000	(株)マクロミル
調査業務	雇用促進住宅アスベスト粉じん濃度測定及び劣化状況	9,765,000	(株)アイテックリサーチ
調査業務	職業能力開発施設の総合耐震診断(鉄筋コンクリート造)業務	13,125,000	(株)ユニバサル設計
調査業務	雇用促進住宅アスベスト粉じん濃度測定及び劣化状況	17,850,000	秋田環境測定センター(株)



業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
調査業務	応用課程及び企業見学研修旅行手配業務(附属川内短大)	1,111,378	西鉄旅行(株)
調査業務	離職者訓練に係る満足度等調査に係る集計業務等	1,309,764	(株)総合企画
調査業務	ポリテックビジョン2013参加旅行手配業務(附属川内短大)	1,332,316	西鉄旅行(株)
調査業務	国費外国人留学生の帰国に伴う渡航用航空券調達等業務(総合大)	1,985,620	日通旅行(株)
調査業務	雇用促進住宅管理システムサーバ移設業務	2,520,000	日本ユニシス(株)
調査業務	館内ネットワーク新設整備・移設業務(いわき職業能力開発促進センター)	6,216,000	(株)富士通エフサス
帳票処理業務	障害者雇用助成金システムに係る帳票作成処理等業務	4,436,570	(株)PUC
帳票処理業務	障害者雇用納付金システムに係る帳票作成処理等業務	6,730,114	システムズ・デザイン(株)
データ集計業務	高齢期のエンプロイアビリティ向上にむけた支援と労働市場の整備に関する調査研究委員会に係るアンケート調査の集計業務等	5,459,340	(株)アクロス
廃棄業務	産業廃棄物処理代(北海道能開大)	3,578,119	(株)テクノ
廃棄業務	産業廃棄物運搬処理業務(東北能開大)	1,016,325	(有)大崎環境保全
廃棄業務	廃棄物処理料(九州能開大)	1,023,298	日本資源流通(株)
廃棄業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託(茨城職業訓練支援センター)	1,102,000	日本環境安全事業(株)
廃棄業務	不用決定機器廃棄処理(松本職業能力開発促進センター)	1,114,050	清水口建設(株)
廃棄業務	産業廃棄物収集運搬(山口職業訓練支援センター)	1,180,607	秋吉産廃 山口営業所
廃棄業務	産業廃棄物処理(徳島職業訓練支援センター)	1,295,432	(株)ヤングクリーン
廃棄業務	PCB廃棄物(特別管理産業廃棄物)の処理業務(秋田職業訓練支援センター)	1,341,400	日本環境安全事業(株)
廃棄業務	移転等に係る試薬等処理(総合大)	1,611,105	三友プラントサービス(株)
廃棄業務	不用品廃棄処理(北海道職業訓練支援センター)	2,155,755	(株)関藤運輸
廃棄業務	産業廃棄物処理業務(総合大)	2,189,524	三友プラントサービス(株)
廃棄業務	PCB廃棄物処理(附属川内短大)	2,822,400	日本環境安全事業(株)
廃棄業務	産業廃棄物処理(広島職業訓練支援センター)	2,899,974	プレハブ工業(株)
廃棄業務	廃棄物処分に係る業務(総合大)	3,063,900	(株)第一資源
廃棄業務	PCB廃棄物処理料(大分職業訓練支援センター)	5,767,400	日本環境安全事業(株)
廃棄業務	産業廃棄物処理業務(総合大)	6,383,797	(株)ダストソリューション
廃棄業務	産業廃棄物処理【移転・廃止分】(総合大東京校)	8,750,700	(株)大空リサイクルセンター
廃棄業務	産業廃棄物処分業務(宮城職業訓練支援センター)	28,680,624	旭興産(株)
ホームページ更新業務	ホームページリニューアル業務(港湾短大横浜校)	1,142,400	メディアアート(株)
ホームページ更新業務	Webサイト新規作成業務(東海能開大)	1,392,300	(株)プラド
ホームページ更新業務	職場改善支援システムへの平成23年度事例の追加業務	1,470,000	富士通(株)
ホームページ更新業務	ホームページリニューアル及び携帯電話サイト構築(三重職業訓練支援センター)	1,837,500	ミツイワ(株)
ホームページ更新業務	就労支援機器・リファレンスサービスホームページに係るコンテンツ更新業務(単価契約)	8,186,113	富士通(株)
翻訳業務	「欧米における障害者雇用差別禁止法制度に関する調査研究」に係るアメリカ資料等の翻訳業務	1,254,944	(株)さくらプランニング
輸送業務	溶接機の移動作業(いわき職業能力開発促進センター)	1,407,000	(株)いわきマシン
輸送業務	実習場建替えに伴う機器移設作業等(愛媛職業訓練支援センター)	1,470,000	(株)池総
輸送業務	移転集約改修工事の実施に係る機器等一時移動業務(総合大東京校)	1,470,000	ブリヂストン物流(株)

業務名	具体的業務内容	支出額(24年度決算)	委託先
輸送業務	管理換え機器(走査電子顕微鏡)に係る移設業務(東北能開大)	2,268,000	(株)東栄科学産業
輸送業務	リース機器移設作業(大分職業訓練支援センター)	2,283,750	関東物産(株)福岡営業所
輸送業務	LL教室設備の移設(総合大)	2,383,500	(株)ファーストビデオ
輸送業務	4号館1階CAD/CAM室(電子CAD)移設作業(総合大東京校)	2,814,000	(株)大塚商会
輸送業務	大型機器等移設及び設定調整等作業(大分職業訓練支援センター)	3,465,000	佐川引越センター(株)
輸送業務	建築振動性状実験計測システムの移設業務	4,431,000	(株)守谷商会
輸送業務	高機能炭酸ガスレーザ加工機の移設業務	4,893,000	大東産商(株)
輸送業務	アンテナ・マイクロ波回路特性測定システムの移設業務	5,775,000	太陽計測(株)
輸送業務	当校各科の実習場及び教室等の入替作業(九州能開大)	7,980,000	(株)清和ビジネス
輸送業務	3次元CAD/CAMシステムの施設内移設作業(総合大東京校)	13,588,050	(株)大塚商会
輸送業務	超精密加工実習システム外6物件の移設業務	20,880,825	関東物産(株)
輸送業務	機器等施設内移転業務(総合大東京校)	24,150,000	ブリヂストン物流(株)
輸送業務	6号館リースパソコン(3次元CAD/CAMシステム)移設業務(東北能開大)	1,312,500	東京エレクトロデバイス(株)
輸送業務	就労支援機器等の貸出しに係る搬送等業務の委託	7,195,145	富士電機ITソリューション(株)
輸送業務	文書保管等業務委託料(東京職業訓練支援センター)	1,006,656	押入れ産業(株)
輸送業務	文書等保管・集配等業務の委託(総合大)	1,039,500	日本通運(株)東京オフィス・サービス支店
輸送業務	本館等新築に係る引越し(いわき職業能力開発促進センター)	1,312,500	日本通運(株)
輸送業務	中国ブロック統括事務所移転に係る引越業務	1,438,500	引越専門協同組合中四国
輸送業務	東北ブロック統括事務所移転に係る引越業務	1,470,000	アートコーポレーション(株)
輸送業務	九州ブロック統括事務所移転に係る引越業務	1,543,500	佐川引越センター(株)
輸送業務	近畿四国ブロック統括事務所移転に係る引越業務	1,785,000	(株)サカイ引越センター
輸送業務	中部ブロック統括事務所移転に係る引越業務	1,816,500	アートコーポレーション(株)
輸送業務	基盤整備センター移転に伴う引越し業務(総合大)	2,499,000	日本通運(株)東京支店
輸送業務	関東甲信越ブロック統括事務所移転に係る引越業務	3,570,000	ティーエルロジコム(株)
輸送業務	民間アパート転居者引越業務(総合大)	3,775,800	アートコーポレーション(株)
輸送業務	職業能力開発ステーションステーションサポートシステムの移設(総合大)	3,780,000	東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス事業推進本部
輸送業務	代替学生寮入居者引越業務(総合大)	4,580,625	アートコーポレーション(株)
輸送業務	雇用促進住宅管理業務用ネットワーク機器移設等業務	5,132,715	東芝情報機器(株)
輸送業務	学生等輸送業務委託料(関東能開大)	11,502,300	(株)江連観光
輸送業務	相模原校の移転に伴うマネジメント業務(総合大)	13,755,000	(株)岡村製作所
輸送業務	相模原キャンパス移転計画に伴う引越業務(総合大)	341,072,928	日本通運(株)東京支店

No.	39	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-------	-----	-----------------------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
【高齢・障害者雇用支援機構】	
① 措置内容	<p>【支部・事業所等の見直し】</p> <p>○駐在事務所（5か所）は廃止し、必要な業務は本部が実施する。</p> <p>○次期（第2期）中期目標期間中に、東京本部を幕張本部に集約化することを検討し、結論を得る。</p> <p>○せき髄損傷者職業センターを廃止する。</p> <p>【組織体制の整備】</p> <p>○高齢者雇用に関する給付金支給業務の実施体制を縮小する。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>○駐在事務所（5か所）については、平成21年度末にすべて廃止及び同事務所において行っていた業務のうち図書・パネルの貸出し及び点訳サービスの廃止を行うとともに、平成22年4月から納付金等調査、就労支援機器の貸出し、障害者雇用に関する相談・援助及び障害者雇用のためのビデオ・DVDの貸出し等は、本部において実施することとした。</p> <p>○本部事務所については、平成23年度末に本部を幕張に移転し、集約した。</p> <p>○せき髄損傷者職業センターについては、平成20年度末をもって廃止した。</p> <p>○高齢者雇用に関する給付金支給業務の実施体制については、平成20年1月に給付金支給業務担当職員の削減を実施した。</p>
【雇用・能力開発機構】	
① 措置内容	<p>【法人形態の見直し】</p> <p>○法人形態の在り方については、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発施設の設置・運營業務について、ものづくり分野を重点に、地域の民間では実施していないものに特化するとの方針から、その必要性について評価を行い、その結果を踏まえ、法人自体の存廃について1年を目途に検討を行う。</p> <p>【組織体制の抜本的見直し】</p> <p>○私のしごと館については、運営を包括的に民間に委託し、第三者委員会による外部評価を実施し、その結果を踏まえて、1年以内に存廃を含めその在り方について検討を行う。</p> <p>○生涯職業能力開発促進センター（アビリティガーデン）については、廃止する。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>○「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月閣議決定）を踏まえ、平成23年10月に雇用・能力開発機構を廃止し、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に職業能力開発業務を移管。</p> <p>○私のしごと館については、「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月閣議決定）に基づき平成22年3月末で廃止。</p> <p>○生涯職業能力開発促進センター（アビリティガーデン）については、平成21年3月をもって廃止。</p>
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	成果目標達成法人とする。
② これに対する現時点での考え方	閣議決定等政府の方針を踏まえ対応予定
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	<p>政策評価・独立行政法人評価委員会「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」（H25.1.21）</p> <p>1 本部の業務運営体制の再構築</p> <p>本法人は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が、平成23年10月1日に廃止された独立行政法人雇用・能力開発機構の一部の業務（職業能力開発業務等）を承継し、新法人として発足したものであり、24年4月1日現在、本部機能は千葉市に集約化されている。</p> <p>組織の統合に伴い、本部の管理部門の運営体制については、部署の統合及び人員の削減が一定程度進んでいるものの、業務部門の運営体制については、ほぼ統合時のままの体制が維持されており効率化が進んでいない状況にある。</p> <p>しかしながら、本部の業務部門については、雇用促進住宅及び職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）等の地方公共団体への譲渡等が進むことや高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第78号）附則第3項に規定する経過措置期間の経過とともに段階的に業務量の減少が見込まれる部門も見られることから、次期中期目標期間中に、これらの部門を含め業務量の変化に見合った効率的な実施体制となるよう点検を行うとともに、統合によるシナジー効果を一層発揮できるよう本部の業務運営体制を再構築していくものとする。</p>

No.	39	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-------	-----	-----------------------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

<p>2 地方施設の整理、統合</p> <p>本法人の地方施設については、組織の統合後も、旧2法人の施設の多くが従来そのまま存続しており、同一都道府県内又は同一市町村内に複数の施設が散在している状況が見受けられることから、効率的・効果的な業務運営体制を構築するために、以下の各地方施設について都道府県への移管や整理・統合を進め、その具体的な取組を次期中期目標に明記するものとする。</p> <p>なお、厚生労働省は、(1)①の都道府県との移管協議の結果を受けて方針を改めて示すものとする。また、当該方針を踏まえ、移管の見込みが立たないポリテクセンター等については、本法人が運営を続ける合理性及び必要性について厳格に検証し、明らかに合理性及び必要性を見いだせないものについては、廃止を含めて検討するものとする。</p> <p>(1) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）並びに職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ）</p> <p>① 職業能力開発促進センター並びに職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校（以下「ポリテクセンター等」という。）については、受入条件が整う都道府県へ移管することとされていることを重く受け止め、現行の譲渡条件の期限（平成26年3月31日）までの間、都道府県との移管協議を主体的かつ積極的に進めるものとする。</p> <p>② 都道府県との移管協議を進めるに当たっては、これまで移管に至らなかった原因を十分に把握・分析し、都道府県内における産業の集積状況や職業能力開発施設の設置状況、受講者の居住地の実態等を勘案して移管の可能性の高いものから優先的に協議を進めるものとする。</p> <p>③ 現状において、同一都道府県内に複数存在するものなど経年的に定員充足率が低調なものについては、訓練定員の見直し等を行っても改善に至らない場合は、統廃合を含めて検討するものとする。</p> <p>(2) 整理・統合を進める他の地方施設</p> <p>地方施設の整理・統合を進めるに当たっては、利用者のニーズや利便性、コスト、業務量等を勘案しつつ、高齢・障害者雇用支援センター及び職業訓練支援センターのほか、高齢・障害者雇用支援センターを併設していない地域障害者職業センターを含めて幅広く検討するものとし、次期中期目標期間中に、同一都道府県内又は同一市町村内に複数の地方施設が散在する状況を可能な限り解消するものとする。</p>
<p>② 対応状況</p>
<p>1（本部）の対応</p> <p>○本部の業務部門については、各部門が緊密な連携を取りながら毎年度業務の質及び量について点検を行い、その結果を次年度以降の業務実施体制に反映させることとしている。</p>
<p>2(1)（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ）の対応</p> <p>○ポリテクセンター・ポリテクカレッジの都道府県への移管を促すため、平成25年4月に移管条件を緩和。</p> <p>○移管条件の緩和を踏まえた各道府県へのアンケート調査を平成25年5月に実施。</p> <p>○アンケート調査への回答結果も踏まえ、平成25年8月から9月にかけて職業能力開発局幹部と機構施設長が10道府県程度を訪問し、移管協議を進める予定。</p> <p>○定員充足率の低調な施設については、アクションプランを策定し、機構本部主導で定員充足率の改善に向けた取組を平成25年度に実施中。</p>
<p>2(2)（その他施設）の対応</p> <p>○地方施設の整理・統合については、民間借上げ施設の機構所有施設への移設を中心に、利用者のニーズや利便性、コスト、業務量等を総合的に勘案の上、検討を行うこととしている。</p> <p>○このため、平成25年度中を目途に施設の立地条件、現況、集約等のコスト等を把握・検証し、その検証結果を踏まえ、民間借上げ施設の解消を通じたコスト削減効果が期待でき、利用者ニーズの面から支障が少ない施設については、中期目標期間中に可能な限り、借上げ施設の解消を中心とした集約化に順次取り組むこととしている。</p> <p>○なお、施設間の立地が近い福島及び香川の高齢・障害者雇用支援センターについては、先行して職業訓練支援センターへの移転作業に着手し、平成25年4月1日に移転が完了したところである。</p>

No.	39	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-------	-----	-----------------------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

(4) (1)～(3)を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

[ 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 ]

高齢・障害・求職者雇用支援機構は平成23年10月に雇用・能力開発機構から職業能力開発等の業務を移管したところであり、これまで組織体制の確立と組織融和、各部署の連携による業務運営に努めてきた。

また、中期計画や上記(1)～(3)の指摘により

業務運営の効率化（給付金・助成金業務の効率化、業務の実施体制の集約化等）

業務の質の向上（内部統制の向上、利用者等関係者のニーズの把握、雇用情報の提供等）

予算・人事等における諸経費の削減

ポリテクセンター・ポリテクカレッジの移管に向けた都道府県との協議

にも努めてきたところである。

今後も引き続き、業務・管理の両部門における効率化、質的向上を図り、法人統合による、業務面でのシナジー効果を図っていくこととする。

また、平成25年度末のポリテクセンター・ポリテクカレッジの移管期限までの間、都道府県に対して移管の働きかけを行っていくこととしている。

No.	39	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
-----	----	----	-------	-----	-----------------------

### 3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

—